

## 平成26年 年頭所感

平成26年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げますとともに、旧年中に賜りましたご厚誼に心より厚く御礼申し上げます。

昨年は、日本経済が復興の兆しを見せた1年となりました。

特に「アベノミクス」が強力に進められるなかで、為替は円安基調に転換し、平均株価も15,000円台を回復、さらには2020年の夏季オリンピック開催地が東京に決まる等、明るいニュースに国内が沸き立ち、デフレ脱却への道筋が示されました。

また、金融・デリバティブの分野では、(株)東京証券取引所グループと(株)大阪証券取引所が経営統合し、(株)日本取引所グループとして新たなスタートを切られる等、国際金融市場における我が国の復権に向けての礎が築かれました。

他方、商品先物市場では、流動性の低下が止まらない状況のなかでの再編が進み、旧(株)東京穀物商品取引所が解散、これに伴い本所は米穀市場を承継することになりましたが、国内唯一のコメ先物市場を運営する商品取引所となったことを機に、先物取引発祥の地「堂島」の名を受け継ぐ決意と覚悟を携え、「大阪堂島商品取引所」に改称いたしました。また、(株)東京工業品取引所も(株)東京穀物商品取引所からコメ以外の農産物市場を引き継ぎ「(株)東京商品取引所」と名称を変更し、これにより東西二取引所による先物取引新時代を迎えることとなりました。

加えて、本所は旧(株)東京穀物商品取引所の伝統を引き継ぐなかで、東京地区の市場開拓の拠点として、新たに東京支所を開設する等、コメ先物市場の発展に向けての体制を整えました。

そのほか一昨年の農産物市場60周年にあたり、これを祝して(株)東京穀物商品取引所も併せた業界団体共同で記念式典を執り行いました。

そんな中、コメ先物市場は、試験上場期間の満了を迎えるなかで、試験上場の延長を申請し認可されましたが、今後は一層の市場整備を進め、本上場の実現に向けて邁進していく所存です。具体的には、異なる生き立ちを持つ「大阪コメ」、「東京コメ」について、二市場制を継続運営することとしたうえで、それぞれの役割や市場性を明確に区分するなかで、市場参加者の利便性がより高まることを目指し、新穀限月からの適用を視野に入れた商品設計の変更を行いたいと考えています。

また、先物市場の有用性を広くご理解いただくよう、引き続き、当業者を中心とする関係者に向けた地道な啓蒙活動を展開していくとともに、取引に結びつく情報提供等を通じた市場参加者との対話にも傾注して参ります。特に、市場流動性を高めることを喫緊の課題と位置付け、スピード感を持って対応していきたいと考えています。

同時に、地元大阪の視点からは、今春にも「大阪取引所」として金融デリバティブ市場を集約される(株)大阪証券取引所に協力を仰ぎ、お互いの共通項である「デリバティブ・大阪」を広くアピールする等、大阪の活性化にも貢献したいと考えています。

コメについては、農政が大きく転換するなかで、ますます生産者・流通業者等を中心とした価格変動リスクへの対応ニーズが高まることが予見されています。また、中国に目を向けると、昨年11月から、鄭州商品交易所で、とうとうジャポニカ米の先物取引が開始される等、コメを取り巻く環境は大きく変化する兆しが見えてとれます。

こうした状況下において、関係者のニーズに応え、国内における産業インフラ構築への一翼を担うことを通じて国民経済に資するため、先物市場が持つ機能を最大限発揮できますよう、役職員一同、精力的に取り組む所存でございますので、皆様の一層のご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様の益々のご繁栄とご健勝をお祈りいたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

平成26年 元旦  
大阪堂島商品取引所  
理事長 岡本 安明